

昨年、各会場にて満席の人気セミナー

税務研究会セミナーご案内

事業承継 M&A 情報 プラットフォーム

ZEIKEN LINKS

東京開催

7月10日

金

福岡開催

9月10日

木

大阪開催

10月8日

木

「財務デューデリジェンス報告書」 作成実務講座

～「財務DD報告書」作成実務のポイントを実際の財務DD報告書をもとに解説!!～

- ★ 中小企業の財務DDの理解を深めていきたいと考えている税理士等の専門家、金融機関や事業会社のご担当者の方々に最適な講座です。
- ★ 事前の準備から、企業へのアプローチ、各項目の調査・分析方法、財務DD報告書のまとめ方、財務DDで表面化したリスクへの対処方法など、財務DDの一連の流れとポイントを、実際の財務DD報告書をもとに解説いたします。
- ★ 財務DD報告書を作成するにあたって、参考となる資料（DD事前準備資料一覧、財務DDチェックリストなど）を配付いたします。
- ★ 「関与先の経営者から財務DD報告書の作成を求められたら？」 「関与先の経営者から財務DD報告書について詳細な説明を求められたら？」 「事業会社のM&A担当者として財務DDで何を調査すべき？」など、皆さまの疑問を実務経験豊富な専門家が解説します。

財務デューデリジェンスは、対象会社の潜在的なリスクを特定し定量化するという、M&Aにおいて、適切な判断を行ううえでとても重要な業務です。また、その調査結果により、事業価値算定やスキーム策定にも大きな影響を与えることになります。

しかし、これまで財務DD報告書に触れた機会の少ない方々にとっては、その作成方法や活用のポイントなどを漏れなく理解することは難しく、実務に不安を感じているのではないのでしょうか。

そこで、本セミナーでは、M&A実務のご経験豊富な公認会計士 宮口徹先生に、中小企業を調査対象とした財務DD報告書作成に当たっての重要なポイントと作成方法を、実際の財務DD報告書をもとに解説して頂きます。

講師紹介

公認会計士・税理士 宮口 徹 氏

朝日監査法人、大和証券SMBC(株)及び税理士法人プライスウォーターハウスクーパースを経て平成25年に独立。銀行や投資ファンドと連携し、M&Aや組織再編に関するコンサルティング業務に多数従事。主な著書に、「M&A・組織再編スキーム発想の着眼点」(中央経済社)など。ZEIKEN LINKS専門家登録。

問合せ先



丸の内税研アカデミー

MARUNOUCHI ZEIKEN ACADEMY

東京都千代田区丸の内1-8-2
鉄鋼ビルディング

TEL.03-6777-3450

セミナー
申込み
検索



「財務デューデリジェンス報告書」 作成実務講座

～「財務DD報告書」作成実務のポイントを実際の財務DD報告書をもとに解説!!～

《主なセミナー内容》

I. M&Aにおける財務DDの目的と効果

- ・財務DDとは？
- ・財務DDの目的
- ・財務DDの全体像（業務フローと留意点）
- ・財務DD報告書の全体構成（※サンプル提示）
- ・財務DDで活用できる資料（※サンプル提示）
- ・財務DDの効果

II. DDの具体的実施手続

- ・基礎情報の調査・分析
- ・貸借対照表の調査・分析
- ・損益計算書の調査・分析
- ・キャッシュフローの調査・分析
- ・事業計画の調査・分析

III. スキーム別、業種別の財務DDのポイント

- ・スキーム別DD実施時のポイント
- ・業種別DD実施時のポイント

IV. 中小企業を対象とする財務DDのポイント

- ・中小零細企業の簡便的な財務DDとは？
- ・オーナー企業における留意点

V. 財務DDで問題が生じた場合の対処法

- ・ストラクチャリング（スキーム策定）への影響←リスクを軽減させる方法
- ・バリュエーション（価値評価）への影響←リスク項目が評価に影響
- ・M&A契約の工夫（表明保証条項、アーンアウトなど）
- ・M&A戦略の変更（買収とりやめ）

VI. 財務DD以外のDD

- ・法務DD
- ・人事労務DD
- ・その他

※ 上記は予定のものも含まれます。変更となる場合もありますので、予めご了承ください。

事業承継やM&Aの実務にお役立てください

知識をツナグ、事業をツナグ、未来をツナグ

ZEIKEN
LINKS
ゼイケンリンクス

<https://links.zeiken.co.jp/>



税務研究会
ZEIMUKENKYUKAI

Webセミナー、解説レポート、
資料ニュースなどが無料で!!

※一部コンテンツの閲覧には会員登録（無料）が必要です。

【収録コンテンツ（一部抜粋）】

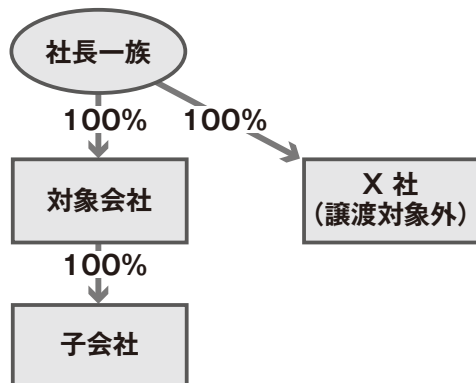
- いくらで売却できる？—譲渡金額の算出方法—
～ゼロから学ぶ「M&A超入門」①～【初級者のための入門解説】
- 「特例承継計画の実務上の留意点等」
～新事業承継税制 ポイント解説①～【解説レポート】
- 事業承継の失敗事例 ～その解決策は？～【コラム】
- 「新事業承継税制 徹底解説」【webセミナー】
- 「オーナー企業に対するM&Aの税務」【webセミナー】
- M&A実務で採用される事業価値評価方法【Q&A解説】
- 株式譲渡契約書における表明保証条項【Q&A解説】



信頼と実績の税務研究会が運営する、事業承継 M&A 情報 プラットフォーム

※事前検討は、参加者の皆さまの講義の理解度を深めていただくために実施するものです。個別解答の返却や、参加者による当日の発表などは行いません。予めご了承ください。

事例1：顧問先の社長がM&Aによる土木工事業の取得を考えており、財務DDを依頼されました。対象会社の資本関係及び過去の決算書は以下のとおりですが、何に着眼してDDを進めますか？



【案件概要】

- ・対象会社は土木工事請負業だが副業もあり
- ・子会社は運送業及び建設資材のレンタル業
- ・X社は太陽光発電事業であるが譲渡対象外
- ・今般、売手社長逝去によりM&Aを検討
- ・スキームは100%株式買収
- ・希望売却価格は6億円

貸借対照表

(単位：千円)

科目	対象会社	子会社
現金	760	178
預金	118,822	174,980
受取手形	0	4,657
工事未収入金	84,882	
売掛金	12,530	31,710
未成工事支出金	117,658	
短期貸付金	542	
仮払金	2,132	47
流動資産	337,326	211,572
建物	4,904	13,680
建物附属設備	1,149	695
構築物	6,852	128
機械装置	37,153	803
車両運搬具	52,448	30,218
工具器具備品	11,078	764
一括償却資産	123	
減価償却累計額		-11,207
有形固定資産	113,708	35,081
電話加入権	1,446	
無形固定資産	1,446	0
出資金	4,790	287
差入保証金	32,805	40
積立金	6,821	
リサイクル預託金	289	521
投資その他の資産	44,706	848
固定資産	159,860	35,929
資産合計	497,186	247,501

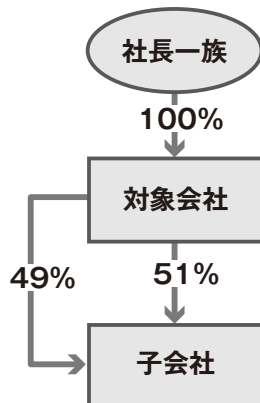
科目	対象会社	子会社
未払金	100,520	17,391
未払消費税	31,920	-3,891
未払法人税等	562	1,597
未成工事受入金	158,630	
預り金	2,880	1,916
仮受金	9	109
前受金	6	
流動負債	294,527	17,124
長期借入金	202,346	45,900
固定負債	202,346	45,900
負債合計	496,873	63,024
資本金	10,000	20,000
利益準備金	6,000	1,250
別途積立金	25,000	11,000
繰越利益剰余金	-40,688	152,228
純資産合計	312	184,478
負債・純資産合計	497,186	247,501

損益計画書の推移

(単位：千円)

科目	対象会社			子会社		
	×1期	×2期	×3期	×1期	×2期	×3期
本業売上高	929,933	887,269	1,100,039	191,085	217,318	236,279
副業売上高	24,091	17,748	17,018			
賃貸収入				3,600	3,762	3,600
設備賃貸収入				20,223	40,554	49,734
売上高	954,024	905,018	1,117,056	214,908	261,634	289,613
仕入高	720	827	780			
主要材料費	942	6,693	2,941			
外注費	3,625	4,631	2,495			
工事経費	554,459	494,425	624,090			
完成工事原価	559,747	506,575	630,306	0	0	0
売上総利益	394,277	398,442	486,751	214,908	261,634	289,613
販管費	386,279	431,473	331,623	234,051	252,132	278,359
営業利益	7,998	-33,031	155,128	-19,144	9,503	11,254
受取利息	9	21	6	10	6	6
受取配当金	28	23	20	2	2	1
賃貸収入	1,074	1,178	474			
雑収入	7,356	11,003	150,878	4,093	996	491
営業外収益	8,468	12,225	151,378	4,104	1,004	499
支払利息・割引料	2,906	3,471	3,382	852	920	826
営業外費用	2,906	3,471	3,382	852	920	826
経常利益	13,561	-24,278	303,123	-15,892	9,586	10,927
固定資産売却益	17,046	17,209	3,564	4,027	734	6,405
法人税等還付金	0	149	0	1,048		
特別利益	17,046	17,358	3,564	5,076	734	6,405
役員退職慰労金		0	288,000			
固定資産除売却損	40,171	801		545		38
特別損失	40,171	801	288,000	545	0	38
税引前当期純利益	-9,565	-7,720	18,687	-11,361	10,321	17,293
法人税等	2,200	0	506	402	180	4,792
税引後当期純利益	-11,765	-7,720	18,182	-10,959	10,500	22,085

事例2：顧問先の社長が経営不振の小売業の入札への参加を考えており、財務DDを依頼されました。案件概要は以下のとおりですが何に着眼してDDを進めますか？取得店舗、取得価格、取得スキームを入札時に意向表明することを求められています。



【案件概要】

- ・対象会社は小売業を営み関東圏に店舗を30店舗程度経営している
- ・子会社は卸会社であり、対象会社に製品を納入
- ・売上は年々減少傾向にあり、赤字が継続。
- ・今般、創業社長が引退と事業譲渡を決断。入札により相手先を選定
- ・スキームは事業譲渡を想定するが、譲渡対象店舗も含めて入札

会場／開催日時

東京会場	2020年7月10日(金) 10:00~16:30	鉄鋼カンファレンスルーム 千代田区丸の内1-8-2鉄鋼ビルディング南館4階
福岡会場	2020年9月10日(木) 10:00~16:30	天神クリスタルビル 福岡市中央区天神4-6-7
大阪会場	2020年10月8日(木) 10:00~16:30	大阪マーチャンダイズ・マート(OMMビル)2階会議室 大阪市中央区大手前1-7-31

受講料**東京会場
大阪会場****37,400円** [会員 **34,100円**] (テキスト、昼食代、消費税を含む) ※受付9:30~**福岡会場****34,100円** [会員 **29,700円**] (テキスト、昼食代、消費税を含む) ※受付9:30~**申込方法**

ホームページからお申込みください

税研 セミナー

検索

このセミナーは会員特典「セミナー無料クーポン(Webクーポン)」の対象です

※クーポンのご利用は「税研ウェブサービス」から(右記QRコードからサイトへのアクセスが可能です)。

※キャンセルの場合は、開催日の前営業日15時までにご連絡ください(受講料ご返金の際の振込手数料はお客様負担となります)。代理の方のご出席もお受けいたします。当日欠席された場合は、返金は致しかねますのでご了承ください。



当日、講義にてお聞きしたい内容等がございましたらご記入ください。

※可能な限り対応いたしますが、対応できない場合もございますので予めご了承ください。

記入者氏名

フリガナ

『『財務デューデリジェンス報告書』 作成実務講座』

**お申込みは
税務研究会ホームページの各セミナー募集ページにある
受講申し込み からお願いします**

【ご注意事項】

- ◇ 受付後、受講票をメールで送信します。請求書・郵便振込用紙は別途郵送いたします
- ◇ 受講票は原則として受講者へメールで送信しますが、お申込み担当者への送信をご希望の場合は、お客様情報入力フォームでご担当者のメールアドレスをご入力ください
- ◇ 会員特典「セミナー無料クーポン(Webクーポン)」をご利用の場合は「税研ウェブサービス」からお申込みください ※クーポン対象講座に限る
- ◇ キャンセルの場合は、開催日の前営業日15時までにご連絡ください(受講料ご返金の際の振込手数料はお客様負担となります)

※ 15時を過ぎてからのご連絡・当日欠席の場合、返金はいたしません。また、Webクーポンご利用時は使用したものとみなします